

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

USDOS — 米国国務省

世界の信教の自由に関する報告書（2018 年）：ジンバブエ

報告概要

ジンバブエの憲法は宗教による差別を禁じ、公然とまたは私的に、および、単独でまたは他者ととともに自身の宗教を实践、布教、表現する自由を含む信教の自由を定めている。宗教団体および市民団体の報告によれば、政府は公開行事、祈祷集会、教会の会衆および反政府的とみなされている宗教関連非政府組織（NGO）を監視する場合がある。1980 年代のグクラフンディ大量虐殺の犠牲者を記念することに尽力しているキリスト教系支援団体および現地 NGO は、7 月の総選挙を前に治安当局によるその活動への監視の頻度が増している、と述べた。6 月には His Generation Church の Evan Mawarire 牧師が、師の 2017 年の反政府抵抗活動の高まりの中で不当逮捕・勾留があったとして、ジンバブエ共和国警察（ZRP）に対し 65,000 ドルの訴えを起こした。5 月には治安判事が Patrick Mugadza 牧師が特定の人種または宗教の人たちを侮辱した件について無罪を言い渡した。本件について、2017 年 10 月、憲法裁判所はその判決で、Mugadza 師は「キリスト教を侮辱した」としていた。4 月にはジンバブエ放送庁が、ラジオおよび国営テレビ放送局による預言者や伝統医療の宣伝プログラムを禁止した。複数の教会組織が書簡を発信して、寛容、国民の結束、平和、和解、癒し、安定を訴え、同時に政府に対して 7 月の選挙の前もそれ以後も、憲法を遵守し国民の政治的権利を守ることを要求した。

これまで同様、いくつかの団体が、ジンバブエ固有の信仰を持ったキリスト教系の団体（なかでも使徒教会のコミュニティ）が児童婚を行い、予防接種を禁じている、として非難した。

当大使館は政府当局に対して信教の自由と人権の問題を提起した。大使館の代表者は宗教指導者および信仰に基づく組織と面談し、7 月の選挙を前に暴力を抑え、選挙後に平和と結束を推進する際の信仰コミュニティの役割について討議した。

第 I 節 宗教人口

米国政府はジンバブエの総人口は 1,400 万人（2018 年 7 月）と推計している。ジンバブエ統計当局が実施した 2015 年の全国人口・健康調査によれば、人口の 86%がキリスト教徒、11%が無宗教で、2%弱が伝統的信仰を独自に信じ、1%弱がイスラム教徒である。同調査によると、総人口の 37%が使徒教会、21%がペンテコスタ派、16%がその他のプロテスタント、7%がローマカトリック、5%がその他のキリスト教宗派である。

諸教混交のキリスト教徒数の割合に関する信頼できる統計はないが、伝統的な慣習との関

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

わりを持っていると考えるキリスト教徒も多く、宗教指導者は諸教混交の増加が続いていると報告している。

イスラム教徒は地方と人口稠密な都市郊外に集中しており、それ以外の郊外に居住するイスラム教徒は少ない。他には、少数のギリシャ正教徒、ユダヤ教徒、ヒンドゥー教徒、仏教徒およびバハーイー教徒が存在する。

第 II 節 政府による信教の自由の尊重状況

法的枠組み

ジンバブエの憲法は宗教的信条による差別を禁じ、公然とまたは私的に、および、単独でまたは他者ととともに自身の宗教を実践、布教、表現する自由を含む信教の自由を定めている。憲法は、囚人が自分が選んだ宗教カウンセラーと交信すること、および、そうした宗教的カウンセラーの訪問を受けることを認めている。憲法は、こうした権利は、緊急事態にあつては法律により制限できるとともに、特に以下の項目のためには、法律により制限できると定めている。すなわち、防衛、公共の安全・秩序・道徳・健康、地域・都市計画、公共の利益全般である。このような法律はすべて、法の目的を達成するにあたり前述の権利を必要以上に制限することがあつてはならない。Public Order and Security Act ((POSA) 公共の秩序および安全に関する法律) が集会、表現および結社の自由を制限するケースは多岐にわたっているが、同法自体に、POSA は「宗教、教育、娯楽、スポーツまたは慈善を善意の、かつ唯一の目的として開催される」集会には適用されない、との定めがある。刑法は、「侮辱的」または「極めて挑発的」で、特定の人種、部族、出身地、皮膚の色、信条または宗教の人の感情を害する、またはそうすることを意図した発言・声明を禁じている。本法違反により有罪となった個人には、罰金および／または 1 年以下の懲役が科される。

政府は宗教団体に登録の義務を課していないが、学校または医療施設を運営する宗教団体は、所管する省に当該機関を登録しなければならない。宗教団体および宗教団体によって運営されている学校および医療施設は免税措置の対象となることができる。宗教団体はジンバブエ歳入庁 (ZIMRA) に免税措置および関税非課税特権の申請をすることができ、ZIMRA は通常こうした要請を承認している。免税措置の対象となるには、宗教団体は当該団体の地位が宗教団体であることを確認する、上部教会組織発行の証明書を提出する必要がある。証明書を発行する組織には、Catholic Bishop's Conference (カトリック中央協議会)、Zimbabwe Council of Churches (ジンバブエ教会協議会)、Apostolic Christian Council of Zimbabwe (ジンバブエ使徒教会協議会) などがあり、ZIMRA は通常 2～3 日以内に免税対象証明書を与える。

初等・中等教育省は公立の初等および中等教育のカリキュラムを定めている。公立小学校

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

の多くでは宗教教育の授業の履修が必須である。宗教教育はキリスト教が中心だがキリスト教以外の宗教も含まれており、宗教的寛容に重点をおいている。初等教育段階では、宗教指導教育の授業は必修である。14 歳からの中等教育段階になると、生徒は授業の選択を始め、宗教教育の授業を選択しないことも可能である。政府は私立の学校における宗教教育について規制していないが、私立校の校長と教員の雇用については政府の承認が必要である。

宗教関連 NGO を含む全ての国際 NGO は、法律の定めにより、その活動と活動の地理的地域を規定した覚書（MOU）を政府と締結しなければならない。法律は、国際 NGO は「所管各省と合意し、登録官によって登録された覚書に規定されていること以外の活動を行ってはならない」と定めている。信仰に関連する NGO を含む国内 NGO は、政府と覚書を締結する法的義務はないが、「登録の前に、その意図する活動について国内当局に通知するものとする」とされている。政府には法律により「登録条件を遵守していない民間非営利団体の登録を抹消する」権利がある。

当国は「市民的及び政治的権利に関する国際規約（International Covenant on Civil and Political Rights）」の締約国のひとつである。

政府による行動

市民団体の報告によれば、政府は治安維持関連の法律を用いて、宗教団体の公開行事や祈祷集会を監視している。ただし、具体的な事案や混乱の報告はなかった。6 月には His Generation Church の Evan Mawarire 牧師が師の 2017 年の反政府抵抗活動の高まりの中で不当逮捕・勾留があったとして、ジンバブエ共和国警察（ZRP）に対し 65,000 ドルの訴えを起こした。2017 年には同牧師が主導したジンバブエ大学学生との祈祷集会のさなか、ZRP の警官が同牧師を逮捕した。同牧師は、公然の暴力と治安を乱す行為を煽ろうとしたかどで起訴されたが、同年 9 月、治安判事は無罪を言い渡した。

5 月には、Patrick Mugadza 牧師が特定の人種または宗教の人たちを侮辱した件について、治安判事が、国は本件について合理的な疑いを超えた立証ができなかったとして、無罪を言い渡した。Remnant Pentecostal Church の指導者である Mugadza 牧師は以前に、ムガベ大統領（当時）はその年の 10 月に死ぬであろうと予言し、警察は当件に基づき 2017 年 1 月に同牧師を逮捕した。憲法裁判所は 2017 年 10 月に、Mugadza 師からの当該予言に関する訴追停止申請を、Mugadza 師は「キリスト教を侮辱した」として、棄却していた。

1980 年代のグクラフンディ大量虐殺の犠牲者（その大部分はヌデベレの民間人）を記念することに尽力しているキリスト教系支援団体および現地 NGO は、7 月の総選挙を前に、特に反政府活動の拠点とみられている地域において、治安当局によるその活動への監視の頻

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

度が増している、と述べた。

8 月、NGO Ibhetshu LikaZulu の Mbolu Fuzwayo 事務局長は、政府部隊による 1980 年代のグクラフンディ大量虐殺を公然と非難しているとして、匿名の電話による脅迫を受けている、と公表した。Ibhetshu LikaZulu は南マタベレランド州の利益・保護団体（NGO）で、虐殺の犠牲者を記念する慰霊祭・礼拝を組織している。治安部隊による Ibhetshu LikaZulu の活動への干渉はなかった。

これまでのところ、宗教活動と宗教行事は POSA による規制対象ではないが、政府は、与党に対して批判的であるとみられる追悼の祈りや慰霊祭などの集会を、これまで同様に「政治的」と分類している。Churches Convergence on Peace、Zimbabwe Council of Churches（ジンバブエ教会協議会）、Catholic Bishop's Conference（カトリック中央協議会）などの複数の教会組織は書簡を発信して、寛容、国民の結束、平和、和解、癒し、安定を訴え、同時に政府に対して 7 月の選挙前もそれ以後も、憲法を遵守し、国民の政治的権利を守ることを要求した。

公的な政府および学校の集会や祝典のほとんどには、政党による集会と同様に、特定宗派に属さないキリスト教の祈祷が組み込まれている。裁判所では、また政府職員が職に就く際には、聖書に手を置いて宣誓する。

1 月、メディアは、政府が「国民の誓い」を改訂して、学校だけでなく全ての国民を対象とすることを検討していると報じた。「誓い」は次のように始まっている。「私たちの未来は全能の神の御手のなかにあります、私は国旗に敬礼し、正直であること、勤勉を尊ぶこと約束します。」「誓い」は実際には祈祷であるとして、「誓い」に反対した教育者もいた。また、政府は「主の祈り」をやめて「国民の誓い」に替えようとしている恐れがある、として反対したキリスト教系団体もあった。

4 月には、ジンバブエ放送庁が、ラジオおよび国営テレビ放送局による預言者や伝統医療の宣伝プログラムを禁止した。当局によれば、この禁止は増加する詐欺事件（例えば、天国への切符を販売したかどで当局に逮捕された Tito Watts 牧師の事件など）に対応するものであった。政府当局者は、憲法は信仰の自由を保障しているが、規制当局には信者を自由の悪用から守る権利がある、と述べた。メディア報道によれば、偽の預言者がその偽りの身分を利用して信者をレイプしたり財産を詐取したりすることもあるので、この禁止を歓迎する教会指導者もいる、とのことであった。

教会は、Zimbabwe Prison and Correctional Services（ジンバブエ刑務所・矯正機関）と協力して刑務所の生活環境の改善を支援している、と報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

第 III 節 社会における信教の自由の尊重状況

これまで同様、合同メソジスト教会（United Methodist Church）や Apostolic Women Empowerment Trust などのキリスト教系団体は、使徒系宗教団体のなかには児童婚を行い、また予防接種を禁じているところもあると非難した。

第 IV 節 政府の政策と関与

大使館の代表者はカトリック、福音派およびその他のプロテスタント、使徒教会ならびにイスラム教の指導者、さらに信仰関連 NGO と面談し、ジンバブエにおける信教の自由の現状、総選挙をめぐる暴力を抑えるための信仰コミュニティの役割、政治的和解における宗教指導者の役割について討議した。一例として、大使館の代表者は 10 月に、当国における政治的和解と国民の癒しを支援するためのある教会協議会の戦略 3 年計画、および政治・経済改革を通じて憲法に基づく民主主義を強化するための方策について話し合った。